

令和 5 年 度
定 期 監 査 結 果 報 告 書
(そ の 2)

茂 原 市 監 査 委 員

茂 監 第 74 号
令和 6 年 1 月 18 日

茂原市長 田中 豊彦 様

茂原市監査委員 風 戸 博 恭
茂原市監査委員 細 谷 菜穂子

令和5年度定期監査の結果について（その2）

地方自治法第199条第4項の規定に基づき定期監査を実施したので、同条第9項の規定により、その結果を次のとおり提出します。

なお、この監査の結果に基づき措置を講じたときは、同条第14項の規定により通知願います。

目 次

1 監 査 の 種 類	1
2 監 査 の 対 象	1
3 監 査 の 着 眼 点	1
4 監 査 の 実 施 内 容	1
5 監 査 の 場 所	1
6 監 査 の 期 間	1
7 監 査 の 結 果	1

《 監 査 資 料 》

企画財政部

企画政策課	10
財政課	11
市民税課	13
資産税課	13
収税課	14

市民部

生活課	16
市民課	17
国保年金課	18
健康管理課・保健センター	20

経済環境部

農政課	22
商工観光課	24
環境保全課	24

1 監査の種類

地方自治法第199条第1項に基づく財務監査を同法第4条に基づく定期監査として実施した。また、同条第2項に基づく行政監査も併せて実施した。

2 監査の対象

企画財政部

企画政策課・財政課・市民税課・資産税課・収税課

市民部

生活課・市民課・国保年金課・健康管理課

経済環境部

農政課・商工観光課・環境保全課

3 監査の着眼点

各所管の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理並びにその他の事務の執行が法令等に適合し、適正かつ正確に行われているか、最少の経費で最大の効果を挙げ、組織及び運営の合理化に努めているかに主眼を置き監査を実施した。

4 監査の実施内容

各部署から提出された定期監査資料について、補助職員による予備監査を実施し、監査当日は、監査対象部署の長等から説明を受け、関係職員に対して質疑を行うことにより実施した。

5 監査の場所

茂原市役所

6 監査の期間

令和5年11月2日から令和6年1月18日まで

7 監査の結果

監査の結果、法令等に適合し、概ね適正に執行されていたが、一部検討が必要と認められる事項が見受けられたので、次ページ以降に掲載する。

なお、複数の部署に共通する事項については【共通事項】に掲げ、各部署への個別事項については【部署別事項】に掲げた。

【 共 通 事 項 】

○全課共通（企画財政部を除く）

・本市の財政運営は、子育て支援等の社会保障関係費の増加に加え、突発的な災害対応に伴う費用等により大変厳しい状況にある。今後も財政負担の更なる増加により、状況の改善が見通せない中、職員一人ひとりが現状を正しく認識するとともに、各々の立場で、最少の経費で最大の効果を挙げることを念頭に、改めて事務の効率化やコスト削減等の意識を持ちながら住民福祉の向上に努められたい。

○企画財政部共通

・本市の厳しい財政状況については、各部署において概ね認識されていると思われるが、この現状を乗り越えていくためには、職員一人ひとりが正しい共通認識を持ち、一体となって真摯に行政運営に取り組む必要がある。企画財政部においては、その先頭に立ち、最少の経費で最大の効果を挙げることを念頭に、様々な方策を用い鋭意取り組まれたい。

【 部 署 別 事 項 】

< 企 画 財 政 部 >

○企画政策課

・本市の魅力を伝えるためには、様々な魅力の再発見・再認識に努めることが必要である。関係部署と連携しながらアピールポイントを整理し、定住人口や交流人口の増加につながるよう創意工夫を凝らしたシティプロモーションを行われたい。

・茂原市総合計画に係る実施計画の策定にあたっては、計画内容や計画額を毎年度見直しているが、改めてそのメリットとデメリットを精査し、今後の策定方針を検討されたい。

・旧市民会館の解体については、財政状況を注視しながら関係部署と協議し、適切な対応を図られたい。

○財政課

・健全な財政を確保するため、財政状況を示す様々な数値の動向を常に的確に把握したうえで、状況に応じた適切な対応を図られたい。

・財政状況の公表にあたっては、数値的結果を示すだけでなく、過去の数値や他市との比較分析を行い、その結果を目に見える形で分かりやすく伝えられるよう創意工夫されたい。

○市民税課

・災害に係る住家被害認定調査にあたっては、即時性や業務負担軽減の観点から、タブレット端末等の活用による業務のデジタル化が有効であると考えられる。先進地の事例も参考に費用対効果を検証し、関係部署と連携しながら調査研究をされたい。

・確定申告については、e-Tax※を利用した申告が徐々に増えてきているが、申告会場で手続きをするケースも少なくない。市民の利便性向上や税務行政の効率化を図るため、従来の手法について検証しながら改善点を把握修正するとともに、税務署等関係機関と連携し e-Tax 利用率の向上に努められたい。

※ e-Tax…国税電子申告・納税システムの呼称。所得税や法人税など国税に関する各種手続きについて、書類の提出ではなく、インターネット等を利用して電子的に手続きが行えるシステム。

○資産税課

・課税内容について説明を求められる案件については、今後も根拠法令など詳細を示しながら、理解を得られるよう丁寧な対応を図られたい。

・償却資産に係る固定資産税については、申告漏れがないよう引き続き適切な調査に注力し、様々な手法により課税客体の把握に努めながら、税負担の公平性を確保されたい。

○収税課

・債権管理については、債権の種類に応じた段階的な一元化が議論されているが、今後も地方公共団体情報システムの標準化の動きに注視しながら、財政課等関係部署と連携し効果的な手法を検討されたい。

・市内在住外国人が増えてきていることから、納税義務者となる外国人の納付状況を把握できるよう様々な手法を検討されたい。

・市税は、市の歳入の根幹をなすものであり、財政運営に大きな影響を与えることから、徴収業務にあたっては、納税者の状況に応じた適切かつ丁寧な対応と説明により、収納率向上に繋がられたい。

< 市 民 部 >

○生活課

・協働のまちづくりについては、茂原市協働のまちづくり推進懇話会や茂原市協働のまちづくり推進庁内委員会の様々な意見を踏まえ、優先課題を決めながら実施可能な取組を具体的に検討し、事業の推進に努められたい。

・長生郡市連合自治会連絡会は、長生郡市の合併を見据えて設立されたが設立から30年以上経過していることから、改めてその存在意義と必要性について検証するとともに、郡内町村と活動内容等を精査しながら今後の在り方について検討されたい。

・自治会については、加入率が年々減少傾向にあることから、自治会加入の必要性やメリットを明確にするとともに、加入促進のための新たな取組を検討し、市民が地域の支えあいにより安全安心に暮らせるまちづくりに努められたい。

○市民課

・各種証明書のコンビニ交付サービスや手数料のキャッシュレス決済については、市民の利便性向上の観点から、更なる周知により利用率の向上に努められたい。

・毎年実施している窓口アンケートについては、寄せられた意見を年代別に分類し精査するなど、一層効果的な集計・分析により潜在ニーズの把握に努め、更なる市民サービスの向上に繋がられたい。

・市民課は、市民にとって身近な市の窓口であることから、今後も市民の声に耳を傾けながら親切的な対応を図られたい。

○国保年金課

・国民健康保険税については、今後の被保険者や医療費の動向等を勘案したうえで、国民健康保険財政調整基金の有効活用を図りながら適正な税額の設定に努められたい。

・保健事業実施計画は、被保険者の健康の保持増進に資することを目的としており、医療費さらには保険税の抑制にも繋がることから、第3期実施計画の策定にあたっては、関係部署と協議しながら具体的な方策を検討し、有効な計画となるよう努められたい。

・国民年金基金については、市民がより豊かな老後生活を送るための方法の一つであることから、国保年金課においても市民からの情報提供の要望に応えられるよう制度やメリットの理解に努められたい。

○健康管理課

・糖尿病性腎症重症化予防事業については、医師の指示に基づいた保健指導により予防効果が期待できることから、対象者への受診勧奨を図るなど事業の更なる推進に努められたい。また、重症化予防はもとより、糖尿病患者を減らす取組にも注力されたい。

・母子保健事業については、複雑かつ多様な問題が見受けられ、難しい対応に迫られることもあることから、解決に向けては職員ひとりで抱えることなく情報共有を図るとともに、今後も関係部署や関係機関と十分な連携を図りながら取り組まれたい。

・健康生活推進委員会は、運動や食生活など多方面から市民の健康づくりを担っているボランティア団体であるが、推進員の多くが高齢者であることから、高校生など若年層も参加しやすい活動内容や開催日時となるよう工夫するなど、様々な角度から対応策を検討されたい。

< 経 済 環 境 部 >

○農政課

・農地の集積・集約化にあたっては、地権者と担い手それぞれが抱える課題を解決できるよう、農地中間管理機構や農業委員会等関係機関と更なる連携を図りながら積極的に推進されたい。

・6次産業化については、農業の可能性を広げ、農業振興の柱となり得る施策であることから、関係機関と連携を図りながら積極的に取り組まれたい。

・農業集落排水事業については、令和6年度から公営企業会計へ移行されることから、これを機に健全な経営に向け、改めて現状の把握・分析を行うとともに、今後の利用者減少に伴う使用料の減少や施設設備の老朽化に伴う維持管理費の増加等を勘案した的確な将来推計を行われたい。

・令和5年台風第13号による被害への対応や肥料代・資材代等諸物価の高騰などにより、農業経営に係る負担が大きくなっていることから、利子補給など実施可能な方策を検討し、農業者の支援に努められたい。

○商工観光課

・本市の経済状況や産業構造については、様々な統計資料を収集・分析するとともに、過去の数値と比較しながら、わかりやすく端的に説明できるよう整理されたい。

・茂原市中心市街地活性化基本計画については、策定後20年以上が経過していることから、計画内容が現状に即しているか様々な角度から検証し、大幅な見直しも視野に入れた検討をされたい。

- ・茂原七夕まつりは、昭和 30 年から茂原駅周辺商店街を中心に開催されてきているが、その担い手である商店街においては高齢化や後継者不足等様々な課題が見られ、様変わりしつつある。市民にとって親しみのあるお祭りが今後も継続できるよう、現状を把握しながら社会経済情勢の変化に対応した方策を検討されたい。

- ・観光振興事業やロケツーリズム事業等により、交流人口の増加が図られている。今後は、企業立地・雇用機会の創出にも一層注力し、定住人口の増加につながるよう、関係部署と連携しながら積極的な対応を図られたい。

○環境保全課

- ・市内公衆便所については、改めて様々な角度から費用対効果を検証したうえで、今後の在り方について再度議論されたい。

- ・雑草等が繁茂し管理不良状態にある空き地については、所有者等が改善指導に応じないケースが多々見受けられるが、環境保全や防犯対策の観点からも重大な問題であることから、個々の状況をよく把握するとともに要因を分析し、適正な管理が行われるよう対応を図られたい。

監 査 資 料

<特記事項>

○表中の数字表記について

小数点第2位までの記載とする。割り切れないものについては、小数点第3位で四捨五入するものとする。

企 画 財 政 部

部長 1 人
次長（企画政策課長事務取扱） 1 人

○ 企 画 政 策 課（令和5年12月26日実施）

1 事務組織及び分掌事務

本課には、企画調整係、統計係、男女共同・国際化係があり、重要施策の企画調整、市の施策の総合調整、総合計画の策定及び進行管理、指定管理者制度、広域行政、平和宣言都市、庁議、地域活性化・地域再生及び人口減少対策、移住及び定住促進対策、シティプロモーション、基幹統計調査及び県統計、統計調査員、男女共同参画、国際交流、多文化共生、姉妹都市との交流、茂原市国際交流協会の事務に関する事等が主な事務である。

2 職員の配置状況（令和5年10月1日現在）（単位：人）

職 名		課長	補佐	係長	主査	主事	計
区 分							
企 画 政 策 課		(1)	1				1 (1)
係 別	企 画 調 整 係			1	2	2	5
	統 計 係			1		1	2
	男 女 共 同 ・ 国 際 化 係			1		1	2
計		(1)	1	3	2	4	10 (1)

括弧内は兼務で、課長は企画財政部次長が事務取扱である。

3 予算の執行状況（令和5年4月1日～令和5年8月31日）

（歳 入）（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
総務費国庫補助金	421,546,838	510,004,000	510,004,000	0	100.00
総務費委託金（県）	5,369,000	5,513,726	5,513,726	0	100.00
財 産 貸 付 収 入	2,101,000	2,101,750	2,101,750	0	100.00
総 務 費 寄 附 金	1,100,000	715,000	294,900	420,100	41.24
国際交流基金繰入金	3,505,000	0	0	0	-
雑 入	40,007,000	948,164	945,664	2,500	99.74
計	473,628,838	519,282,640	518,860,040	422,600	99.92

(歳 出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
企 画 費	85,403,000	10,409,415	74,993,585	12.19
広 域 行 政 費	80,255,000	80,255,000	0	100.00
統計調査総務費	165,000	90,610	74,390	54.92
諸 統 計 調 査 費	5,354,000	26,598	5,327,402	0.50
計	171,177,000	90,781,623	80,395,377	53.03

○ 財 政 課 (令和5年11月14日実施)

1 事務組織及び分掌事務

本課には、財政係があり、予算の編成及び執行管理、財政計画、財政事情の公表及び財政統計、財政調整基金・土地開発基金及び減債基金、地方交付税、地方譲与税等及び各種交付金、市債及び一時借入金、債権管理の総括、公会計に係る財務書類に関すること等が主な事務である。

2 職員の配置状況 (令和5年10月1日現在)

(単位：人)

職 名		課長	補佐	係長	主査	主事	計
区 分	財 政 課	1	1				2
	財 政 係			1	1	3	5
計		1	1	1	1	3	7

3 予算の執行状況 (令和5年4月1日～令和5年8月31日)

(歳 入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
地方揮発油譲与税	77,000,000	20,572,000	20,572,000	0	100.00
自動車重量譲与税	216,000,000	61,611,000	61,611,000	0	100.00
利子割交付金	4,000,000	2,190,000	2,190,000	0	100.00
配当割交付金	72,000,000	17,987,000	17,987,000	0	100.00
株式等譲渡所得割交付金	62,000,000	0	0	0	-
法人事業税交付金	183,000,000	93,920,000	93,920,000	0	100.00
地方消費税交付金	2,274,000,000	569,578,000	569,578,000	0	100.00
ゴルフ場利用税交付金	54,000,000	21,191,329	21,191,329	0	100.00

自動車取得税交付金	1,000	4	4	0	100.00
環境性能割交付金	46,000,000	14,143,000	14,143,000	0	100.00
地方特例交付金	75,000,000	74,449,000	35,454,000	38,995,000	47.62
新型コロナウイルス 感染症対策地方税減収 補填特別交付金	1,000	0	0	0	-
地方交付税	4,284,492,000	2,915,467,000	1,870,106,000	1,045,361,000	64.14
交通安全対策特別交付金	11,000,000	0	0	0	-
総務費寄附金	8,223,000	2,679,592	1,922,583	757,009	71.75
一般寄附金	117,215,000	30,910,468	27,924,710	2,985,758	90.34
財政調整基金繰入金	980,000,000	980,000,000	980,000,000	0	100.00
ふるさと茂原まちづくり 応援基金繰入金	7,000,000	0	0	0	-
繰越金	64,629,344	350,101,505	350,101,505	0	100.00
雑入	15,000	1,500	1,500	0	100.00
臨時財政対策債	378,000,000	0	0	0	-
計	8,913,576,344	5,154,801,398	4,066,702,631	1,088,098,767	78.89

(歳出)

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
財政管理費	8,752,000	7,113,779	1,638,221	81.28
財政調整基金費	18,000	0	18,000	0.00
減債基金費	13,599,000	0	13,599,000	0.00
ふるさと茂原まちづくり 応援基金費	8,224,000	0	8,224,000	0.00
公債費元金	3,588,264,000	948,224,312	2,640,039,688	26.43
公債費利子	198,648,000	47,115,834	151,532,166	23.72
予備費	52,350,252	0	52,350,252	0.00
計	3,869,855,252	1,002,453,925	2,867,401,327	25.90

○ 市 民 税 課（令和5年11月14日実施）

1 事務組織及び分掌事務

本課には、庶務係と市民税係があり、個人市民税・法人市民税・軽自動車税・市たばこ税等の賦課、市税に係る諸証明、市税の統計、原動機付自転車の登録、自動車の臨時運行の許可、固定資産評価審査委員会に関する事等が主な事務である。

2 職員の配置状況（令和5年10月1日現在）（単位：人）

職 名 区 分		課長	補佐	係長	副主査	主事	会計年度 任用職員	計
市 民 税 課		1	1					2
係 別	庶 務 係			1		3	1	5
	市 民 税 係			1	2	5		8
計		1	1	2	2	8	1	15

3 予算の執行状況（令和5年4月1日～令和5年8月31日）

（歳 入）（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収入率
総 務 手 数 料	5,402,000	2,274,300	2,274,300	0	100.00
弁 償 金	4,000	900	900	0	100.00
雑 入	498,000	269,126	261,926	7,200	97.32
計	5,904,000	2,544,326	2,537,126	7,200	99.72

（歳 出）（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
税 務 総 務 費	959,000	689,952	269,048	71.94
賦 課 徴 収 費	91,011,712	88,663,279	2,348,433	97.42
計	91,970,712	89,353,231	2,617,481	97.15

○ 資 産 税 課（令和5年12月26日実施）

1 事務組織及び分掌事務

本課には、土地係、家屋係、償却資産係の3係があり、固定資産税及び都市計画税の賦課、固定資産の調査及び評価、固定資産の価格の決定及び登録、固定資産課税台帳、償却資産の申告調査、公簿の閲覧に関する事等が主な事務である。

2 職員の配置状況 (令和5年10月1日現在)

(単位:人)

職 名 区 分		課長	補佐	係長	主査	主事	主事補	会計年度 任用職員	計
資 産 税 課		1	1						2
係 別	土 地 係			1	2	3			6
	家 屋 係			1		2	2		5
	償却資産係			(1)		1			1 (1)
計		1	1	2 (1)	2	6	2		14 (1)

括弧内は兼務で、償却資産係長は課長補佐が事務取扱である。

3 予算の執行状況 (令和5年4月1日～令和5年8月31日)

(歳 出)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
税 務 総 務 費	90,000	90,000	0	100.00
賦 課 徴 収 費	79,973,000	76,499,377	3,473,623	95.66
計	80,063,000	76,589,377	3,473,623	95.66

○ 収 税 課 (令和5年12月26日実施)

1 事務組織及び分掌事務

本課には、管理係と収税係があり、市税及び国民健康保険税の収納・過誤納金の還付及び充当・徴収・督促及び催告・滞納処分・徴収の猶予・不納欠損処分に関する事等が主な事務である。

2 職員の配置状況 (令和5年10月1日現在)

(単位:人)

職 名 区 分		課長	補佐	係長	主査	副主査	主事	主事補	会計年度 任用職員	計
収 税 課		1	1							2
係 別	管 理 係			1		2	2			5
	収 税 係			(1)	1	4	4	1	1	11 (1)
計		1	1	1 (1)	1	6	6	1	1	18 (1)

括弧内は兼務で、収税係長は課長補佐が事務取扱である。また、1名が休業等取得中である。

3 予算の執行状況（令和5年4月1日～令和5年8月31日）

（歳入）

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
個 人 市 民 税	4,582,098,000	4,723,868,439	1,724,925,745	2,998,942,694	36.52
法 人 市 民 税	801,721,000	371,344,470	342,139,200	29,205,270	92.14
固 定 資 産 税	5,831,640,000	6,031,237,278	3,926,590,716	2,104,646,562	65.10
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	1,904,000	1,889,200	1,889,200	0	100.00
軽 自 動 車 税 環 境 性 能 割	16,594,000	5,812,700	5,812,700	0	100.00
軽 自 動 車 税 種 別 割	286,143,000	310,278,279	275,786,766	34,491,513	88.88
市 た ば こ 税	730,443,000	317,558,370	317,558,370	0	100.00
鉱 産 税	15,427,000	6,585,700	5,284,400	1,301,300	80.24
都 市 計 画 税	466,568,000	485,261,960	316,458,030	168,803,930	65.21
入 湯 税	535,000	199,800	199,800	0	100.00
国民健康保険税	1,841,342,000	2,171,064,877	614,545,129	1,556,519,748	28.31
総務費委託金（県）	143,789,000	143,399,644	108,832,894	34,566,750	75.89
延 滞 金	21,000,000	8,330,212	8,330,212	0	100.00
雑 入	0	1,185	1,185	0	100.00
計	14,739,204,000	14,576,832,114	7,648,354,347	6,928,477,767	52.47

（歳出）

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
賦 課 徴 収 費	134,882,000	94,627,560	40,254,440	70.16

市 民 部

部長 1人
次長（生活課長事務取扱） 1人

○ 生 活 課（令和5年12月19日実施）

1 事務組織及び分掌事務

本課には、庶務相談係、生活安全係、消費生活センター、市民活動支援センターがあり、市民相談、市民法律相談、行政相談委員及び人権擁護委員、来庁者の受付及び案内、防犯、交通安全運動の推進、交通災害共済、消費生活に関する相談及び苦情処理、コミュニティの振興、自治会、NP0及びボランティア、市民活動の相談及び支援に関する事等が主な事務である。

2 職員の配置状況（令和5年11月1日現在）

（単位：人）

職 名 区 分		課 長	主 幹	補 佐	セン ター 長	係 長	主 査	副 主 査	主 事	主 事 補	任 会 用 計 職 年 員 度	計
生 活 課		(1)	2	1								3 (1)
係 別	庶 務 相 談 係					(1)	2				2	4 (1)
	生 活 安 全 係					1		1	1			3
消費生活センター					(1)		(2)				3	3 (3)
市民活動支援センター					(1)			1		1		2 (1)
計		(1)	2	1	(2)	1 (1)	2 (2)	2	1	1	5	15 (6)

括弧内は兼務で、課長は市民部次長が、市民活動支援センター長は主幹2名のうち1名が、庶務相談係長は課長補佐が事務取扱である。また、課長補佐は消費生活センター長、庶務相談係の主査は消費生活センターの業務を兼ねている。

3 予算の執行状況（令和5年4月1日～令和5年9月30日）

（歳 入）

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
総 務 費 県 補 助 金	767,000	705,000	0	705,000	0.00
雑 入	1,845,000	23,240	23,240	0	100.00
計	2,612,000	728,240	23,240	705,000	3.19

(歳 出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
交通安全対策費	432,000	346,000	86,000	80.09
地 域 振 興 費	50,589,000	33,461,952	17,127,048	66.14
総合市民相談費	5,845,000	4,694,491	1,150,509	80.32
計	56,866,000	38,502,443	18,363,557	67.71

○ 市 民 課 (令和5年12月19日実施)

1 事務組織及び分掌事務

本課には、受付交付係、戸籍係、住民記録係があり、住民基本台帳・戸籍・印鑑等の届書・申請書の受付、住民基本台帳・戸籍・印鑑の記録管理、証明書の交付及び手数料の収納、埋火葬の許可、マイナンバーカードの交付、一般旅券の申請の受理及び交付、特別永住者・中長期在留者に関する事等が主な事務である。

2 職員の配置状況 (令和5年11月1日現在)

(単位：人)

職 名		課長	補佐	係長	副主査	主事	主事補	会計年度 任用職員	計
区 分									
市 民 課		1	1						2
係 別	受 付 交 付 係			(1)		4		6	10 (1)
	戸 籍 係			1		1	2		4
	住 民 記 録 係			1	2	5		8	16
計		1	1	2 (1)	2	10	2	14	32 (1)

括弧内は兼務で、受付交付係長は課長補佐が事務取扱である。また、4名が休業等取得中である。

3 予算の執行状況 (令和5年4月1日～令和5年9月30日)

(歳 入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率
総 務 手 数 料	31,807,000	14,255,100	14,255,100	0	100.00
総務費国庫補助金	62,952,000	0	0	0	-
総務費委託金(国)	1,345,000	478,000	478,000	0	100.00
県移譲事務交付金	1,271,000	0	0	0	-
総務費委託金(県)	77,000	0	0	0	-
雑 入	4,042,000	4,042,361	4,042,361	0	100.00
計	101,494,000	18,775,461	18,775,461	0	100.00

(歳 出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
戸籍住民基本台帳費	96,288,000	60,457,807	35,830,193	62.79

○ 国 保 年 金 課 (令和5年12月19日実施)

1 事務組織及び分掌事務

本課には、管理係、賦課係、高齢者医療係、年金係があり、国民健康保険事業の運営、国民健康保険被保険者の資格認定、保険給付、保険税の賦課、国民健康保険財政調整基金、後期高齢者医療制度に基づく諸届の受理・審査進達及び保険料の徴収、国民年金被保険者の資格得喪及び変更、国民年金裁定請求及び諸届の受理・審査進達に関する事等が主な事務である。

2 職員の配置状況 (令和5年11月1日現在)

(単位：人)

職 名 区 分		課長	補佐	係長	主査	副主査	主事	主事補	会計年度 任用職員	計
国 保 年 金 課		1	1							2
係 別	管 理 係			1		1	5	2	2	11
	賦 課 係			1			2			3
	高 齢 者 医 療 係			1	1		4			6
	年 金 係			1			1		1	3
計		1	1	4	1	1	12	2	3	25

1名が休業等取得中である。高齢者医療係の主事4名のうち1名は、千葉県後期高齢者医療広域連合派遣である。

3 予算の執行状況 (令和5年4月1日～令和5年9月30日)

一 般 会 計

(歳 入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率
民生費国庫負担金	91,942,000	0	0	0	-
民生費委託金(国)	18,703,000	10,890,000	7,620,000	3,270,000	69.97
民生費県負担金	267,519,000	0	0	0	-
後期高齢者医療保険 基盤安定制度負担金	185,127,000	0	0	0	-
後期高齢者医療広域 連合受託事業収入	48,977,000	39,455	39,455	0	100.00
雑 入	10,731,000	0	0	0	-
計	622,999,000	10,929,455	7,659,455	3,270,000	70.08

(歳 出)

(単位: 円・%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
社会福祉総務費	630,342,000	0	630,342,000	0.00
国 民 年 金 費	1,990,000	1,744,441	245,559	87.66
後期高齢者医療費	1,357,231,000	958,137,845	399,093,155	70.60
災 害 救 助 費	222,565	222,565	0	100.00
計	1,989,785,565	960,104,851	1,029,680,714	48.25

特別会計・国民健康保険事業費

(歳 入)

(単位: 円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率
国民健康保険税	1,841,342,000	2,173,685,677	796,850,512	1,376,835,165	36.66
使用料及び手数料	2,000	0	0	0	-
国 庫 支 出 金	2,000	219,000	164,000	55,000	74.89
県 支 出 金	7,289,012,000	7,372,979,414	3,345,122,000	4,027,857,414	45.37
財 産 収 入	30,000	12,000	12,000	0	100.00
繰 入 金	930,342,000	0	0	0	-
繰 越 金	7,120,000	30,403,806	30,403,806	0	100.00
諸 収 入	4,708,000	4,131,040	300,277	3,830,763	7.27
計	10,072,558,000	9,581,430,937	4,172,852,595	5,408,578,342	43.55

(歳 出)

(単位: 円・%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
総 務 費	155,541,000	85,472,566	70,068,434	54.95
保 険 給 付 費	7,189,538,000	2,979,650,983	4,209,887,017	41.44
国民健康保険 事業費納付金	2,547,563,000	993,563,386	1,553,999,614	39.00
共同事業拠出金	1,000	0	1,000	0.00
保 健 事 業 費	157,786,000	45,225,552	112,560,448	28.66
基 金 積 立 金	30,000	0	30,000	0.00
公 債 費	1,000	0	1,000	0.00
諸 支 出 金	12,099,000	5,388,600	6,710,400	44.54
予 備 費	30,000,000	0	30,000,000	0.00
計	10,092,559,000	4,109,301,087	5,983,257,913	40.72

特別会計・後期高齢者医療事業費

(歳入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,138,859,000	1,142,002,983	552,812,090	589,190,893	48.41
使用料及び手数料	1,000	0	0	0	-
繰 入 金	339,586,000	0	0	0	-
繰 越 金	1,793,000	17,167,699	17,167,699	0	100.00
諸 収 入	5,712,000	1,929,400	1,929,400	0	100.00
計	1,485,951,000	1,161,100,082	571,909,189	589,190,893	49.26

(歳出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
総 務 費	49,408,000	28,732,318	20,675,682	58.15
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,432,993,000	329,098,130	1,103,894,870	22.97
諸 支 出 金	2,550,000	1,955,600	594,400	76.69
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.00
計	1,485,951,000	359,786,048	1,126,164,952	24.21

○ 健康管理課・保健センター（令和5年12月19日実施）

1 事務組織及び分掌事務

本課には、予防保健係、健康指導係があり、感染症予防及び予防接種、新型コロナウイルスワクチン接種、妊婦健康診査費用の助成、出産・子育て応援給付金の支給、健康診査・各種検診及び事後指導、健康づくり推進協議会、長生郡市広域市町村圏組合公立長生病院及び水道部との連絡、健康増進計画・食育推進計画、自殺対策、災害医療、受動喫煙に関すること等が主な事務である。

保健センターは、健康教育及び健康相談、訪問活動、栄養相談、思春期保健教育、母子保健事業、歯科保健事業、産前産後サポートセンター、健康生活推進委員会に関すること等が主な事務である。

2 職員の配置状況（令和5年11月1日現在）

（単位：人）

職 名 区 分		課 長	補 佐	保健 セン ター 長	係 長	主 査	副 主 査	主 事	保 健 師	歯 科 衛 生 士	看 護 師	栄 養 士	任 会 用 計 職 年 員 度	計
健 康 管 理 課		1	1											2
係 別	予 防 保 健 係				1	1	1	2	4		1		6	16
	健 康 指 導 係				1	1	1	1	5				2	11
保 健 セ ン タ ー				1		1			8	1		3	5	19
計		1	1	1	2	3	2	3	17	1	1	3	13	48

7 名が休業等取得中である。

3 予算の執行状況（令和5年4月1日～令和5年9月30日）

（歳 入）

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率
衛 生 手 数 料	3,000	1,200	1,200	0	100.00
衛 生 費 国 庫 負 担 金	235,683,000	0	0	0	-
衛 生 費 国 庫 補 助 金	132,179,000	67,005,000	26,980,000	40,025,000	40.27
衛 生 費 県 負 担 金	569,000	0	0	0	-
衛 生 費 県 補 助 金	26,036,000	0	0	0	-
財 産 貸 付 収 入	6,000	6,720	6,720	0	100.00
雑 入	10,032,000	2,623,360	2,432,310	191,050	92.72
計	404,508,000	69,636,280	29,420,230	40,216,050	42.25

（歳 出）

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
災 害 救 助 費	24,976,078	4,920,078	20,056,000	19.70
保 健 衛 生 総 務 費	902,233,000	676,698,776	225,534,224	75.00
予 防 費	569,906,558	177,580,508	392,326,050	31.16
健 康 管 理 費	259,649,838	111,011,253	148,638,585	42.75
保 健 セ ン タ ー 費	11,955,193	7,033,852	4,921,341	58.84
計	1,768,720,667	977,244,467	791,476,200	55.25

経 済 環 境 部

部長 1人
次長（農政課長事務取扱） 1人

○ 農 政 課（令和5年12月25日実施）

1 事務組織及び分掌事務

本課には、振興係、農地保全係、基盤整備係があり、水田農業政策、農業委員会・農業協同組合等との連絡、園芸・農産及び畜産の振興、病虫害の予防及び防疫、林業の振興、森林整備、農業振興地域整備計画、地域農政、農地中間管理事業の推進、集落営農の育成、新規就農、農業近代化資金等、6次産業、鳥獣の捕獲及び狩猟の適正化、茂原農産物直売所の管理、土地改良事業の調査・調整・企画及び推進、農道及び林道の維持管理・整備、農業集落排水事業会計の予算及び経理、分担金・農業集落排水事業使用料の調査・賦課及び徴収、排水設備の設置、水洗化普及促進、管渠の保守点検及び補修に関すること等が主な事務である。

2 職員の配置状況（令和5年11月1日現在）（単位：人）

職 名 区 分		課長	補佐	係長	副主査	主事	会計年度 任用職員	計
農 政 課		(1)	1					1 (1)
係 別	振 興 係			1		3	1	5
	農 地 保 全 係			1		3	1	5
	基 盤 整 備 係			1	2	2		5
計		(1)	1	3	2	8	2	16 (1)

括弧内は兼務で、課長は経済環境部次長が事務取扱である。

3 予算の執行状況（令和5年4月1日～令和5年9月30日）

一 般 会 計

（歳 入）（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
森 林 環 境 譲 与 税	11,820,000	5,938,000	5,938,000	0	100.00
農 林 水 産 業 費 負 担 金	4,865,000	3,762,120	3,762,120	0	100.00
農 林 水 産 使 用 料	282,000	282,634	282,534	100	99.96
農 林 水 産 手 数 料	3,000	900	900	0	100.00
農 林 水 産 業 費 県 補 助 金	130,482,000	47,912,995	24,323,395	23,589,600	50.77
雑 入	9,819,000	9,820,403	1,410,510	8,409,893	14.36
農 林 水 産 業 債	36,200,000	0	0	0	—
災 害 復 旧 事 業 債	80,900,000	0	0	0	—
計	274,371,000	67,717,052	35,717,459	31,999,593	52.75

(歳 出)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
農 業 総 務 費	2,733,000	1,532,100	1,200,900	56.06
農 業 振 興 費	145,173,000	94,690,423	50,482,577	65.23
畜 産 業 費	557,000	508,000	49,000	91.20
土 地 改 良 事 業 費	253,422,300	186,631,300	66,791,000	73.64
林 業 振 興 費	11,851,000	188,804	11,662,196	1.59
農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費	163,872,000	0	163,872,000	0.00
計	577,608,300	283,550,627	294,057,673	49.09

特別会計・農業集落排水事業費

(歳 入)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
分担金及び負担金	3,000,000	1,500,000	1,000,000	500,000	66.67
使用料及び手数料	120,549,000	60,325,852	41,266,912	19,058,940	68.41
県 支 出 金	218,747,400	218,747,400	0	218,747,400	0.00
財 産 収 入	2,000	2,118	2,118	0	100.00
繰 入 金	199,747,000	154,821,000	154,821,000	0	100.00
繰 越 金	18,669,600	31,709,029	31,709,029	0	100.00
諸 収 入	3,000	100,570	100,340	230	99.77
市 債	253,600,000	0	0	0	-
計	814,318,000	467,205,969	228,899,399	238,306,570	48.99

(歳 出)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
事 業 費	560,239,000	306,482,264	253,756,736	54.71
災 害 復 旧 費	972,457	971,457	1,000	99.90
公 債 費	253,078,000	124,393,705	128,684,295	49.15
予 備 費	28,543	0	28,543	0.00
計	814,318,000	431,847,426	382,470,574	53.03

○ 商 工 観 光 課 (令和5年12月25日実施)

1 事務組織及び分掌事務

本課には、経済振興係と観光係があり、商工業の振興及び指導、商工団体との連絡調整、商店街等の振興、中心市街地活性化、職業安定その他労政、制度資金融資、企業誘致の推進、工業団地、既存企業の育成支援、観光事業の育成及び振興、ロケツーリズムに関すること等が主な事務である。

2 職員の配置状況 (令和5年11月1日現在)

(単位：人)

職 名		課長	補佐	係長	主査	主事	計
区 分							
	商 工 観 光 課	1	1				2
係 別	経 済 振 興 係			1	1	2	4
	観 光 係			1		3	4
計		1	1	2	1	5	10

3 予算の執行状況 (令和5年4月1日～令和5年9月30日)

(歳 入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
中小企業融資貸付金元利収入	485,000,000	0	0	0	-
雑 入	392,000	41,013,853	53,853	40,960,000	0.13
計	485,392,000	41,013,853	53,853	40,960,000	0.13

(歳 出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
商 工 総 務 費	261,000	46,750	214,250	17.91
商 工 振 興 費	569,129,000	489,457,312	79,671,688	86.00
観 光 費	27,858,000	23,814,460	4,043,540	85.49
計	597,248,000	513,318,522	83,929,478	85.95

○ 環 境 保 全 課 (令和5年12月25日実施)

1 事務組織及び分掌事務

本課には、クリーン推進係と環境対策係があり、ごみ収集場所の管理指導、ごみの不法投棄防止、畜犬登録及び狂犬病予防、長生郡市広域市町村圏組合環境衛生課との連絡、公衆便所の維持管理、環境美化、花いっぱい運動の推進、空地雑草除去、資源の再利用、ごみの分別及び減量化の啓発・推進及び指導、リサイクル推進委員会、省資源及び省エネルギー対策の推進、再生土及び土砂等の埋立て等、公害対策、浄化槽に関すること等が主な事務である。

2 職員の配置状況（令和5年11月1日現在）

（単位：人）

職 名 区 分		課長	補佐	係長	副主査	主事	技能 副主査	技能士	技師	会計年度 任用職員	計
環 境 保 全 課		1	1								2
係別	ク リ ー ン 推 進 係			1	1	2	2	1		4	11
	環境対策係			1	2				2		5
計		1	1	2	3	2	2	1	2	4	18

1名が休業等取得中である。

3 予算の執行状況（令和5年4月1日～令和5年9月30日）

（歳 入）

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率
衛 生 手 数 料	2,949,000	1,779,590	1,755,790	23,800	98.66
衛生費国庫補助金	89,828,000	0	0	0	-
衛生費県負担金	14,108,000	0	0	0	-
衛生費県補助金	15,775,000	0	0	0	-
財産貸付収入	11,000	11,590	11,590	0	100.00
計	122,671,000	1,791,180	1,767,380	23,800	98.67

（歳 出）

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
災 害 救 助 費	173,548,000	533,319	173,014,681	0.31
環 境 衛 生 費	104,893,660	104,464,520	429,140	99.59
美 化 推 進 費	2,502,000	1,220,546	1,281,454	48.78
公 害 対 策 費	28,277,000	21,678,105	6,598,895	76.66
清 掃 総 務 費	89,547,000	70,701,136	18,845,864	78.95
塵 芥 処 理 費	1,012,962,000	1,012,923,912	38,088	100.00
計	1,411,729,660	1,211,521,538	200,208,122	85.82